

海運業の現状と課題

1. 船員を取り巻く状況の変化

(単位：人)

	昭和49年	昭和60年	平成12年	平成17年
外航船員数	56,833	30,013	5,030	2,625
内航船員数	71,269	59,834	37,058	30,762
漁業船員数	128,831	93,278	35,857	28,444
その他	20,711	17,542	21,575	19,926
合計	277,644	200,667	99,520	81,757

2. 一定規模の日本船舶・日本人船員の確保は喫緊の国家的課題（外航船舶）

わが国における貿易量の99%、国内輸送量の39%は、船舶による海上輸送である。

日本が海洋国家として、また、貿易立国として今後とも持続的な成長を続けるためには、海上輸送が不可欠である。そのために必要とされる外航日本船舶数・日本人船員数は約450隻・約5,500人とされている。

しかしながら平成17年の現状では外航日本籍船舶数は95隻、船員数は約2,600人に減少している。また、**当面今後10年間で日本人外航船員の確保目標とされている1300名**を商船大学、商船高専卒業生だけで確保することは困難であり、水産海洋系高校の専攻科修了生が必要と言える。

(単位：隻)

	昭和47年	昭和55年	平成1年	平成6年	平成12年	平成17年
日本籍船	1580	1176	532	280	134	95

3. 内航船舶、船員不足の状況

内航船においては、高齢化に加え従来のように外航船員、漁船員等から転向する者も望めないことから後継者不足と即戦力となる船員の不足が深刻化している。

内航船員約30,000人の約4割が水産海洋系高校の卒業生であり、内航海運界において水産海洋系高校の果たす役割は大きいものがある。

船員の年齢構成については45歳以上の占める割合が64%と高齢化が著しい。このような状況は、安定的な海上輸送の確保の観点から憂慮すべき事態である。